地方行政サービス改革の取組状況等（令和3年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
303909	和歌山県	印南町	町村　Ⅱ－０

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.6%
本庁舎の夜間警備			98.8%	98.5%
案内・受付			60.0%	89.9%
電話交換			75.0%	92.8%
公用車運転			93.1%	88.6%
し尿収集			100.0%	98.2%
一般ごみ収集			98.7%	97.5%
学校給食(調理)			58.6%	72.5%
学校給食(運搬)			81.4%	91.2%
学校用務員事務			47.2%	38.0%
水道メーター検針			98.9%	99.0%
道路維持補修・清掃等			96.1%	97.1%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			97.6%	97.8%
調査・集計			96.2%	96.3%

※令和3年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	1	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれる。	0		14.8%	40.1%
競技場（野球場、テニスコート等）	0	0	0.0%		0		17.3%	48.4%
プール	1	0	0.0%	規模が小さいため、指定管理者制度によりかえってコストが増加する恐れがある。	0		21.1%	52.0%
海水浴場	0	0	0.0%		0		33.3%	13.7%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	0	0	0.0%		0		82.4%	85.0%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	0	0	0.0%		0		64.6%	75.6%
キャンプ場等	0	0	0.0%		0		43.3%	59.2%
産業情報提供施設	0	0	0.0%		0		92.6%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0	0.0%		0		87.5%	65.8%
開放型研究施設等	0	0	0.0%		0		40.0%	40.2%
大規模公園	0	0	0.0%		0		36.1%	44.2%
公営住宅	9	0	0.0%	戸数が限られており、指定管理者制度によりかえってコストが増加し、サービスも低下する恐れがある。	0		0.0%	16.2%
駐車場	2	0	0.0%	区画が少なく、利用者も限られているため、指定管理者制度には適さない。	0		3.2%	37.1%
大規模霊園、斎場等	1	0	0.0%	規模が小さいため、指定管理者制度によりかえってコストが増加する恐れがある。	0		16.3%	22.8%
図書館	0	0	0.0%		0		9.2%	20.2%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	0	0	0.0%		0		11.0%	28.1%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	公民館内に教育委員会の事務所があり、一体として公民館を管理しているため、指定管理者制度に適さない。	1	公民館内に教育委員会事務所あり。	27.2%	22.8%
文化会館	0	0	0.0%		0		23.1%	51.5%
合宿所、研修所等（青少年の家を含む）	0	0	0.0%		0		33.3%	50.1%
特別養護老人ホーム	0	0	0.0%		0		47.4%	74.7%
介護支援センター	0	0	0.0%		0		11.8%	49.0%
福祉・保健センター	0	0	0.0%		0		28.9%	53.0%
児童クラブ、学童館等	1	0	0.0%	規模が小さいため、指定管理者制度によりかえってコストが増加し、サービスも低下する恐れがある。	0		16.9%	24.5%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	未定

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
12.5%	7.3%	14.2%	27.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施予定無し	委託予定無し

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
14.6%	0.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
33.5%	3.3%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○

類型	
自治体クラウド	○
単独クラウド	

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
91.7%	63.5%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
41.4%	58.6%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		→	策定予定時期	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済	○	作成予定		→	作成完了予定年度	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
88.5%	85.8%

(注1)統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成30年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体